

レビュー結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ケニア共和国	案件名：理数科教育強化計画
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
主管：人間開発部基礎教育第二課	協力金額（評価時点）：10億1,800万円 (2010年度末までの支出実績、及び2011年度以降 計画額)
協力期間 (R/D) : 2009年1月1日～2013年 12月31日（5年間）	先方関係機関：教育省 日本側協力機関：- 他の関連協力：-
<p>1－1 協力の背景と概要</p> <p>ケニア共和国（以下、「ケニア」と記す）では、初等教育無償化政策（2003年）・中等教育無償化政策（2008年）が実施され、教育へのアクセス拡大が図られた一方、質的な改善は進んでいない。教育の質改善のため、ケニアは日本の協力を受け、1998年から技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化計画（Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education : SMASSE）」、「同フェーズ2（以下、SMASSEフェーズ2）」を通じ、現職教員研修を推進してきた。また、このような成果はアフリカ諸国へも普及されるべきという要望が強く、2001年には理数科教育強化－西部・東部・中部・南部アフリカ（域内連携ネットワーク）(Strengthening of Mathematics and Science in Education in Western, Eastern, Central and Southern Africa : SMASE-WECSA) が発足し、域内各国での理数科教育振興、教員研修制度構築の取り組みが強化された。SMASSE及び、SMASSEフェーズ2を通じた成果・実績を踏まえ、ケニア教育省は、さらにケニア国内の初等理数科教員研修の実施と、アフリカ域内支援強化を柱とした技術協力に対する支援を日本政府に要請した。</p> <p>本プロジェクト「理数科教育強化計画（Strengthening of Mathematics and Science Education : SMASE）」は、ケニア教育省及び教育省傘下のアフリカ理数科・技術教育センター（Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa : CEMASTEA）をカウンターパート（Counter Part : C/P）機関とし、2009年1月より2013年12月までの5年間の予定で実施されている。プロジェクト活動は、ケニア国内を対象とする「ケニアコンポーネント」と、アフリカ域内のSMASE-WECSA加盟国を対象とする「WECSAコンポーネント」の2つから構成される。</p> <p>1－2 協力内容</p> <p>ケニアコンポーネントは、全国の初等理数科教員（6～8年担当）に対する現職教員研修、中等校長に対する指導監督ワークショップの実施を通じた、初等・中等理数科授業の改善を目標とし、WECSAコンポーネントは、SMASE-WECSAメンバー国の現職教員研修講師、教育行政官に対するケニアでの研修、ケニア人専門家による技術支援の実施等を通じ、各国における研修制度の強化をめざす。</p> <p>（ケニアコンポーネント）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 上位目標：理数科科目についての、ケニアの青少年の能力が向上する。 (2) プロジェクト目標：現職教員研修により、ケニアの理数科教育が強化される。 (3) 成果 <p>成果1：初等教員養成校教官への、中央研修制度が確立する。</p> <p>成果2：初等教員養成校にて、地域現職教員研修制度が確立する。</p> <p>成果3：既存のクラスター現職教員研修が強化される。</p>	

成果4：中等教育における、理数科教員のASEI-PDSI¹ 授業実践が強化される。

成果5：CEMASTEAの理数科教育に関する、リソースセンターとしての役割が強化される。

(WECSAコンポーネント)

- (1) 上位目標：SMASE-WECSAメンバー国、理数科教育が改善される。
- (2) プロジェクト目標：SMASE-WECSAメンバー国において、現職教員研修指導員のASEI-PDSIに基づいた、研修実践能力が強化される。
- (3) 成果

成果1：SMASE-WECSAメンバー国ASEI-PDSI授業実践指導員が育成される。

成果2：SMASE-WECSAネットワークが強化される。

成果3：CEMASTEAの理数科教育に関するリソースセンターとしての役割が強化される。

(ケニア・WECSAコンポーネント共通)

投入（評価時点）

日本側：総投入額：10億1,800万円

（2010年度末までの支出実績：4億3,100万円、2011年度以降計画額：5億8,700万円）

- ・長期専門家派遣 5名 機材供与額 1億910万8,000円（2010年度末までの実績）
- ・短期専門家派遣 4名 在外事業強化費 8,843万9,000円（2010年度末までの実績）
- ・国別研修 27名 第三国研修費 8,359万4,000円（2010年度末までの実績）

相手国側：

- ・C/P配置 教育省6名、CEMASTEA 48名、地方研修関係者 約6,000名
- ・ローカルコスト負担 CEMASTEA執行分 5億4,600万Ksh、
地方研修経費推定額 9億1,800万Ksh.

2. 評価調査団の概要

	担当分野	氏 名	所 属
調査団	団長	佐久間 潤	JICA人間開発部 次長（基礎教育）
	協力企画	菅原美奈子	JICA人間開発部基礎教育第二課 主任調査役
	教員研修評価	塚越 史枝	JICA人間開発部基礎教育第二課 ジュニア専門員
	評価分析1	太田 美穂	(株) コーエイ総合研究所（ケニアコンポーネント）
	評価分析2	田中紳一郎	(株) パデコ（WECSAコンポーネント）
調査期間	2011年9月17日～10月16日（ケニアコンポーネント）		
	2011年10月29日～12月1日（WECSAコンポーネント・共通）		

¹ Activity, Student-centered, Experiment and Improvisation/Plan, Do, See and Improvement の略。教員の創意工夫により、身近で入手可能な材料を教材として活用しながら、実験などの活動を授業に取り入れることで、生徒主体の授業をめざすアプローチ。教員の授業に対する取り組み、態度の変容をめざすもので、計画（教材研究、指導計画案の検討、教具の準備等）、実施（授業実践）、評価（授業の振り返り）、改善の一連の行動様式を定着させることを狙っている。

3. 評価結果概要

3-1 ケニアコンポーネント

3-1-1 実績の確認

(アウトプットの達成度)

(1) 成果1が達成される見込みは高い。

研修コンテンツ開発は、計画どおりに進捗している。研修講師育成も、目標の250名を達成の予定である。他方、中央研修の研修評価値は、2011年2.4ポイントであり、目標値(3.0)には到達していない。

(2) 成果2が達成される見込みは高い。

クラスター研修講師に対する地域研修は、計画どおりに進捗している。研修を受講したクラスター研修講師数は、2011年4,164名と目標を下回ったが、一部の講師は複数回研修を実施し、延べ研修講師数は6,384名だった。他方、クラスター研修マネジメント人材育成については、2009年1,113名、2010年897名と、目標値の2,358名を大きく下回った。地域研修の質はおおむね、目標に達していた。

(3) 成果3については、計画された活動が予定どおり実施されれば、達成される見込みである。

クラスター研修参加初等教員数は、目標値60,000名以上のところ、2010年には55,393名が参加した。初等現職教員研修実施ガイドラインは、第1稿を作成済みであるが、まだ完成していない。

(4) 成果4にかかるこれまでの活動は、中等現職教員研修の教材開発と、第1回校長ワークショップ(2011年7月末の時点で全国校長の63%をカバー)の実施だった。

設定された成果指標は、成果4(授業実践の強化度合い)達成度を評価するために適切ではない。

(5) 成果5については、ニュースレターの発行、ASEI-PDSIに関する実践集作成という、当初設定された指標に基づけば未達成であるが、これらの指標は、必ずしも本来期待される成果(CEMASTEAのリソースセンター機能強化)を測定する指標としては、適切ではない。

(プロジェクト目標の達成度)

初等レベルの授業改善については、一定の向上が確認された。しかし、ベースライン調査(2009年)・モニタリング調査(2011年)間の評価項目の変更や、ベースライン調査時点で、既に目標値を達成している指標があるなどの問題があったため、設定された指標に基づく、プロジェクト目標達成見込みは判断できない。中等レベルの授業改善についても、同様の理由で2009年時点と2011年時点の目標値達成度の比較ができず、現時点で目標達成見込みの判断はできない。

3-1-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

教育省や初等教育校長会議決によると、支援内容はケニア教員のニーズに合致している。

また、教員自身に研修の効果が認識されており、SMASE研修は他の教員研修プログラムよりも優れているとする教員も多い。さらに、プロジェクトは、ケニア「国家計画ビジョン2003」や教師教育システムの必要性に言及した教育政策文書だけでなく、わが国のODA政策、対ケニア援助政策、教育分野協力政策にも整合している。このほか、理数科現職教員研修分野の日本の技術的優位性は、アフリカ諸国をはじめとする世界各地の経験から周知である。以上から妥当性は高いと判断される。

(2) 有効性：中程度

プロジェクト目標にかかる指標は、前述のとおり、初等レベルについては一定の向上が認められるが、目標達成見込みの判断は現時点では困難である。成果とプロジェクト目標の因果関係については、初等レベルで計画された3つの成果は、プロジェクト目標達成に十分であるが、中等レベルの目標達成のためには、計画された成果に加えて、ケニア側独自の活動である現職教員研修が、継続的に実施されることが必要である。また、成果からプロジェクト目標に至る外部条件「他のプログラムが教員の研修参加を阻害しない」については、教員がSMASE研修よりも、資格付与型教員研修への参加を優先した地域があったことが確認され、必ずしも満たされていない。以上から、有効性は中程度と判断される。

(3) 効率性：中程度

投入は、ケニア側・日本側とともに、おおむね計画どおりに実施されたが、ケニア側投入について、初等教育の経験を有するC/Pの不足や、2009年/2010年度予算配賦の遅れなどが、活動の進捗に影響を与えた。また、教育省の組織改編やCEMASTEA幹部の人事異動、地方教育事務所倍増等により、研修実施体制に混乱が生じた。OECD/DAC対日援助審査報告書（2010年）によると、中等・初等教員研修ともに、1人当たり費用が低く、効率的と評価されている。活動から成果に至る外部条件「CEMASTEAカウンターパートや養成された研修指導員が、仕事を続けるだけの十分な動機づけを得る」が一部満たされていないと推測された。以上のことから、効率性は中程度と判断される。

(4) インパクト：中程度

本中間レビューでは、上位目標の達成度・達成見込みの評価は対象外であり、詳細な分析は行っていないが、教員や地方教育行政官に対するアンケート調査では、SMASE研修の結果である授業の改善が、生徒の学習の改善という上位目標の達成に貢献していると評価されていることが確認された。上位目標以外のインパクトとして、他教科や対象学年以外での教員研修実施が、教育セクター開発計画（ドラフト）の戦略計画として言及された。一方、負のインパクトとして、中等教員組合（Kenya Union of Post-Primary Education Teachers : KUPPET）による研修ボイコットのよびかけがなされたことがあった。このようなことから、インパクトは中程度と判断される。

(5) 持続性：中程度

教育省は新教育法制定後、現職教員研修政策策定を進める予定であり、この政策のなかでのSMASE研修の位置づけが明確となれば、政策・制度面での自立発展性は確立される。

組織面では、CEMASTEAは現職教員研修を実施する専門機関として設置されており、組織的基盤は強固であるが、運営面での課題が残る。

地方の研修実施組織としては、初等地方研修システムは既存の教育行政組織、中等教育レベルは、訪問した3地区ではフェーズ2までに、確立した地区計画委員会が活動を継続しており、実施運営面での課題はあるものの、組織は確立されている。

財政面では、中等教員研修資金については、中等教育無償化に伴い、教育省から学校に配布される補助金から、地方計画委員会（District Planning Committee : DPC）がSMASSE研修基金を徴収しており、現在のところ財政的に持続的である。一方、初等教員研修の資金は、中央政府予算であるため、予算配賦が大幅に遅れると、活動遅延に直結することなどから、財政的自立発展性は必ずしも高くない。

技術面では、研修講師の知識・研修実施スキルや地方行政官や、学校管理職の研修運営能

力は高いと評価できるものの、研修教材開発には教育省の研究機関や、試験委員会などの関係機関が関与しておらず、研修内容の品質を保証する仕組みにはなっていない。研修講師のモチベーションには、改善の余地がある。

このほか、教員が継続的に研修に参加するインセンティブとして、研修参加歴を昇進で考慮するなどの対応も必要であることが、教員インタビューなどから確認された。以上のことから、自立発展性は中程度と判断される。

3-1-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

SMASE研修が国家事業の1つと認識され、教育や教員の質向上の鍵との理解が共有されていること。

(2) 実施プロセスに関すること

当初計画では、初等教員研修もDPCが実施主体となる予定だったが、予算執行手続きの関係から、既存の教育省行政組織を利用して実施された。既存の行政システムを利用したことにより、全国規模の研修をおおむね順調に実施できた。

3-1-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

全国展開する前に活動を試行しなかったため、予見可能だった実施運営上の課題を抱えたまま活動を実施した。また、中等教育レベルのプロジェクト目標達成のためには、ケニア側独自活動として、教員研修が継続的に実施されることが不可欠であったが、本格的な活動は2011年まで実施されなかつた。さらに、中等理数科教員の研修参加モチベーションを保つための働きかけは、十分に計画されていなかつた。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト運営に関する意思決定が、必ずしも適時に行われなかつた。合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）は毎年開催される計画であったが、2009年、2010年は開催されなかつた。また、実施運営上の課題への対応や、活動進捗管理を担うはずの中央計画委員会（National Planning Committee : NPC）は、必要とされる頻度で開催されず、期待される機能を十分果たしていない。このほか、教育省の初等教員研修費用予算配賦の遅れや、プロジェクトと地方行政の改革が、同時進行したことで地区数、地区教育事務所、クラスターの正確なデータが入手できないまま、研修計画（予算、資機材配布計画等）を策定せざるを得ないなどの課題があつた。

3-1-5 結論

これまでに初等教育レベルの現職教員研修を、全国で2回実施するなど大きな成果を上げた。他方、初等及び中等の現職教員研修制度が、機能的に実施される制度を完成させるためには、プロジェクト終了までに、1) 初等研修の品質管理や運営管理の改善、2) 中等研修の持続的な実施、運営管理の改善、3) CEMASTEAのリソースセンター機能の強化、4) CEMASTEAの人的・財政的基盤の強化、5) プロジェクト全体の実施運営体制の改善といった課題に対応することが不可欠である。

3-2 WECSAコンポーネント

3-2-1 実績の確認

(成果の達成度)

(1) 成果1：「SMASE-WECSAメンバー国ASEI-PDSI授業実践指導員が育成される」

成果1の活動は、ケニアにおける第三国研修、ケニア人専門家派遣を中心に構成され順調に進捗している。第三国研修の参加者は、456名と目標値の400名を超え、また研修教材も、目標値の40を超える59が作成された。

機動的・臨機応変なプロジェクト運営は、特筆に値する。

残るプロジェクト期間も、同様のプロジェクト運営を維持できることが見込まれ、本成果の達成の見込みは高い。

(2) 成果2：「SMASE-WECSAネットワークが強化される」

本成果達成のため、メンバー国の要請を踏まえた活動が実施されてきている。現在までに、「Technical Assistance（センターにおける技術支援）」5イベント、「技術会合（メンバー各国で複数国が参加）」5イベント、及びWECSA地域会合が、2回が実施された。

残るプロジェクト期間も同様の実績を維持できることが見込まれ、本成果の達成の見込みは高い。技術交換、技術会合とともに、各国の事情に合せてテーマが設定されており、総論的な第三国研修、式典的なWECSA地域会合を、補完する形となっている。参加国は、技術会合には第三国研修、第三国専門家と同等程度場合によっては、それ以上の有用性を認識している。

(3) 成果3：CEMASTEAのリソースセンターとしての役割が強化される

成果3関連の活動には目ぼしい進捗を確認できなかった。

(プロジェクト目標の達成度)

「SMASE-WECSAメンバー国において、現職教員研修指導員のASEI-PDSIに基づいた研修実践能力が強化される。」

(1) 授業改善指標が、平均2.5以上となる → 実績3.04（標本数31）

(2) 研修実践能力強化指標の総合評価が、平均2.5以上となる → 実績2.98（標本数31）

プロジェクト目標値を超える数値を記録しており、プロジェクト目標を達成する公算は高い。残り期間中も質を保った活動が継続する公算が高く、終了時において同様の結果が期待できる。

3-2-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

本プロジェクトが、アフリカ教育開発連合（Association for the Development of Education in Africa : ADEA）の理数科教育作業部会（Walking Group of Math and Science Education : WGMSE）の活動として位置づけられた点、またアフリカ連合（AU）文書「Second decade of education for Africa」において、理数科教育、教員養成の重要性が唱えられている点からも、アフリカ地域におけるニーズ、政策に本件は応えていることが示される。第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）などに示される日本の対アフリカ援助政策にも整合している。外務省「教育協力新政策」においても現職教員研修は、優先課題として位置づけられている。一方で、WECSA活動（第三国研修、第三国専門家、WECSA地域会合）は、ASEI-PDSI導入段階におけるメンバー国のニーズを満たしてきた。今後は、中級、上級ニーズに対応したサービスを提供することで、更に妥当性を高める余地がある。

(2) 有効性：高い

現在までの投入、活動、及び成果の達成状況により、プロジェクト目標が達成される公算は高いとできる。

(3) 効率性：高い

成果3で目ぼしい進捗がなかったことを差し引いても、ケニア国内研修に資源の大半を割かざるを得ない状況からかんがみるに、限られた資源を弾力的に活用し、機動的なマネジメントがなされてきたとできる。

(4) インパクト：評価対象外

上位目標達成の見込みについては、本中間レビューでは評価対象としなかった。

(5) 持続性：不明瞭（mixed）

ケニア教育省は、SMASE-WECSA活動をCEMASTEAの本来業務の一部として位置づけている（「CEMASTEA 戦略計画」「CEMASTEA改革技術委員会提言書（ドラフト）」等）が、現時点では、JICA支援終了後も、同様の政策を維持するかは不確定であり、政策的自立発展性の判断は困難である。CEMASTEAの人材は、現在のWECSA活動を担う、技術的専門性を備えており、技術的自立発展性は高い。第三国研修の再構成、第三国専門家としての更なる能力向上が期待される。現在のJICAによる、財政的支援以外の代替財源は定まっていない。ただし、ケニア一国にWECSAコンポーネント活動の財政負担を求めるることは、適当とはいえない、通常の5項目評価基準による評価は困難である。

3－2－3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関するこ

引き続き、WECSAメンバー国にはASEI-PDSIへの関心が底堅く存在する。このため、毎年の第三国研修生の募集枠は満たされてきた。さらに個別のテーマを掘り下げるような、中級、上級レベルの知見修得への関心も旺盛である。これらは、技術会合への要望、実施として頇れている。

(2) 実施プロセスに関するこ

第三国、第三国専門家等を通じて、専門的知見をメンバー国に供与することに対して、CEMASTEAスタッフの意欲が旺盛だったことが挙げられる。ケニアコンポーネントが、業務の過半を占めるセンターにおいて、WECSA活動を展開するに、この点は不可欠であったと思われる。またそうした時間的制約のもと、日本・ケニア国側双方の柔軟な協働姿勢も、成果発現に貢献している。

3－2－4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関するこ

成果3（CEMASTEAのリソースセンター機能強化）について進展がなかった理由には、ケニアコンポーネントや、WECSA活動とは異なり、計画時点で具体的な受益者を明確にしていなかったことがあげられる。

(2) 実施プロセスに関するこ

WECSA活動は、CEMASTEAの本来業務として位置づけられているが、同センターは一義的にはケニア国内の現職教員研修実施機関であり、一年のうち4分の3は、ケニア国内の活動

が優先的に実施される。時間的、人的制約のため、WECSA活動の内容改善に必要となる事業の評価や、評価結果を踏まえた企画・準備には、必ずしも十分な時間、人材を割けない状況にあった。

3-2-5 結論

WECSAコンポーネントは、妥当な進捗をしていると評価できる。本調査では、WECSA活動の意義は高く、その存続は当然だという見方が一般的であることが確認できた。実践的な研修プログラムを開発し、多国間協力への道筋をつけたケニアSMASEは、あるメンバー国教育省担当者の言葉を借りれば「大いなる敬意と称賛」をもって、またその実施機関であるCEMASTEAは、アフリカ域内において、他に類を見ない別格的組織として認識されている。こうした「別格」的な立場を維持しつつ、変容する研修ニーズ、メンバー国の当事者意識の高まりに応えるためには、(1)継続的な改善を通じて、常に他を一步リードすること、(2) CEMASTEAが講師側、メンバー国が研修員側という今の構図から、より協働的な活動の場へと移行させていくことが肝要である。

3-3 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

3-3-1 ケニアコンポーネント

持続可能な現職教員研修制度（初等、中等両方）の確立をめざすため、以下のことを提言する。初等現職教員研修に関する提言は、その多くが中等現職教員研修にも当てはまるものである。

(1) 初等現職教員研修（CEMASTEA及び教育省に対する提言）

- 1) 研修教材開発・改善に関する関係機関（教員雇用委員会、カリキュラム委員会等）との連携を強化すること。
- 2) 研修モニタリングの徹底、モニタリング結果に基づく、定期的な研修内容の改善を図ること。
- 3) 初等研修の実施マニュアル、及び財務管理マニュアルを完成させ、施行すること。
- 4) 将来的な研修資格認証制度の構築を検討すること。

(2) 中等現職教員研修（CEMASTEA及び教育省に対する提言）

- 1) 中等現職教員研修カリキュラム（中期計画）を、新規に開発すること。
- 2) 中等校長ワークショップを継続的に実施することにより、教員への支援を強化すること。
- 3) 中等研修の実施及び財務管理マニュアルを改訂し、改めて関係者に周知徹底すること。
- 4) 中等レベル地方研修基金の透明性向上のため、監査を徹底すること。

3-3-2 WECSAコンポーネント

(1) 第三国研修

- ・蓄積されているメンバー国のニーズ情報や、研修対象者の弱点を分析し、対象国のニーズの再検討すること。
- ・ニーズ分析に基づき、第三国研修コースの再構成（例：初級・中級・上級向けの研修コースの設定）を検討すること。必要に応じて、WECSAメンバー国からの講師の招へいを検討すること。

(2) 第三国専門家

- ・第三国専門家受入れ国からのフィードバックを参照しつつ、第三国専門家による支援の質の確保、継続性の担保に努めること。

(3) 域内会合、技術会合

- ・WECSA域内会合の年次報告会合としての性格と、技術的情報共有の場としての適切なバランスをとった会合となるよう会合の目的、意義を再整理すること。

・ケニアを含むWECSAメンバー国に対し、各ニーズを踏まえた技術会合開催を勧奨すること。

(4) SMASE-WECSA

・2011年12月のWECSA域内会合における、SMASE-WECSA 戰略計画策定を支援すること。

3－3－3 共 通

- (1) CEMASTEAのリソースセンターとして求められる機能、目的を整理し、その機能強化のために必要な具体的活動計画を、2012年6月までに作成すること。
- (2) 研修教材やモニタリング報告書、評価データ等のリソースについて、ケニア国内やWECSA メンバー国の現職教員研修関係者が、容易に活用可能な状態になるよう、CEMASTEAEは成果物を適切に収集し管理すること。
- (3) CEMASTEAに対し、初等教員研修に関する専門性を有する人員の補充を行うこと。
- (4) プロジェクト予算を安定的に確保すること、特に2012年に予定される中央研修、及び地域 研修実施に必要な予算を早急に確保すること。
- (5) プロジェクト実施運営体制を改善すること。具体的には、JCCの定期的開催、NPCの意思 決定機能の強化、プログラム調整会議の新設等。進捗報告書の作成により、情報共有を促進 すること。

3－4 教 訓

- (1) 全国規模の教員研修といった新しい活動を実施する場合は、既存の教育行政システムを最大限活用することが効果的である。
- (2) 複数の組織が関与する全国の研修制度を立ち上げるときには、本格実施の前に試行的活動を行い、計画の妥当性を検証することが必要である。
- (3) 広域活動を展開するにあたり、過去の技術協力を通じて、能力強化が図られたCEMASTEAE を拠点とすることは、効果的であった。第三国研修や会合などは、WECSAメンバー国にとって、ケニアの経験から学ぶ、よい機会となった。

3－5 フォローアップ状況

調査団の提言に基づき、プロジェクト基本計画の見直し（PDMの修正、実施体制の改善）を図り、プロジェクトの日常活動のなかで、提言項目の具現化に対応している。WECSAコンポーネントに関する提言については、2011年12月に開催される第11回SMASE-WECSA域内会合の場で、メンバー国を含め、戦略計画の策定について議論し、そのなかで、提言の具体化に向けた議論を行う予定。